



ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

追加型投信 / 内外 / 債券

＜限定為替ヘッジあり＞（毎月決算型）／（年2回決算型）
 ＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）／（年2回決算型）

設定来の運用状況について

ファンド情報提供資料
 データ基準日：2017年11月30日

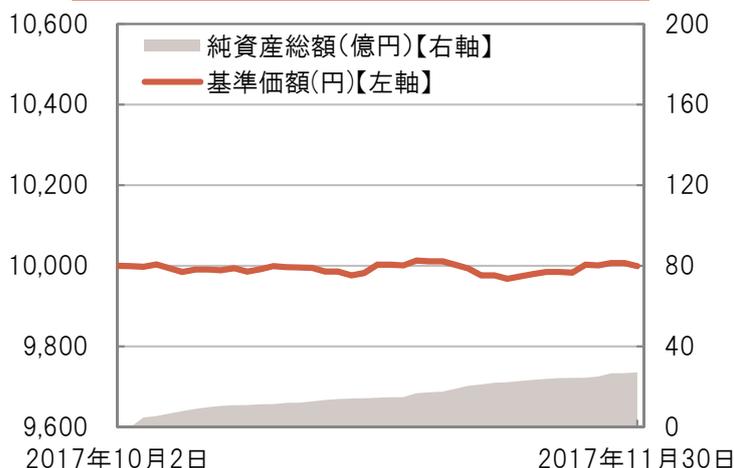
・本資料内ではピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド＜限定為替ヘッジあり＞（毎月決算型）／（年2回決算型）、ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）／（年2回決算型）について、正式名称ではなく略称または総称で記載する場合があります。詳しくはP9をご覧ください。また、「PIMCO インカム戦略」を「インカム戦略」と省略して記載する場合があります。
 ※本資料は、運用委託先であるピムコジャパンリミテッドの資料を基に作成しております。

平素より、「ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド＜限定為替ヘッジあり＞（毎月決算型）／（年2回決算型）、＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）／（年2回決算型）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
 本資料では設定来の運用状況についてご説明いたします。
 今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ファンドの基準価額・純資産総額(2017年10月2日(設定日)～2017年11月30日)

＜限定為替ヘッジあり＞(毎月決算型)

2017年11月30日現在	
基準価額	9,999円
純資産総額	27.14億円



＜限定為替ヘッジあり＞(年2回決算型)

2017年11月30日現在	
基準価額	10,000円
純資産総額	121.59億円



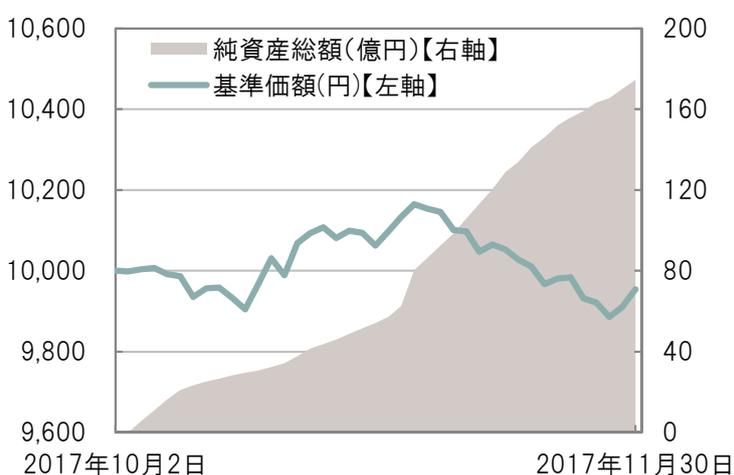
＜為替ヘッジなし＞(毎月決算型)

2017年11月30日現在	
基準価額	9,954円
純資産総額	41.3億円



＜為替ヘッジなし＞(年2回決算型)

2017年11月30日現在	
基準価額	9,954円
純資産総額	174.56億円



・基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)
 <為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

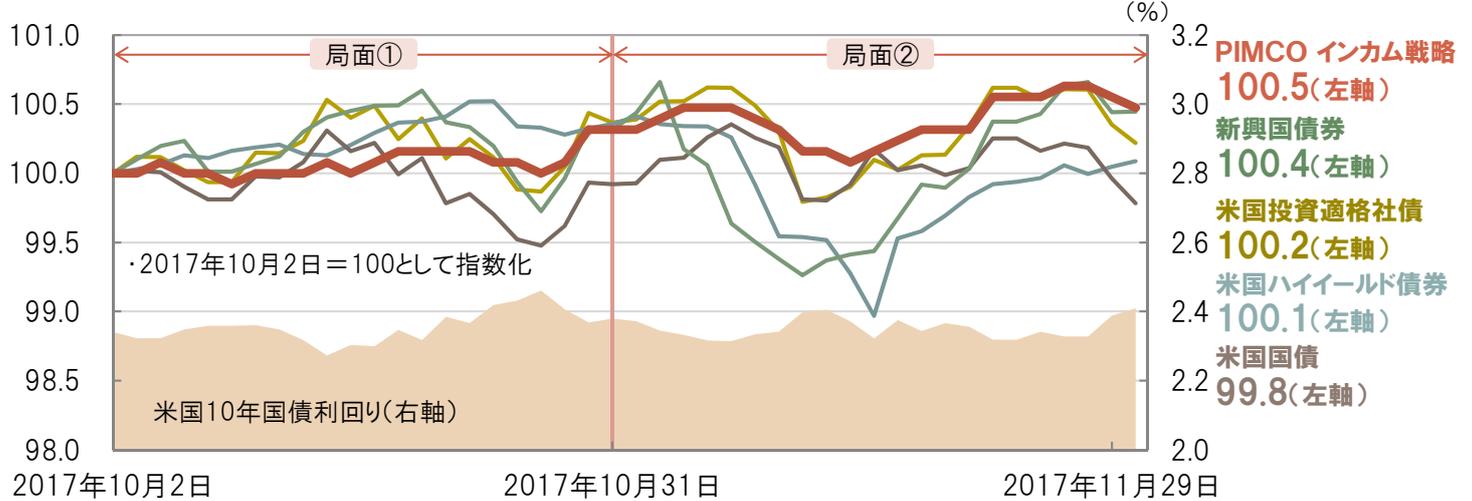
設定来の「PIMCO インカム戦略」と他資産の動向

- 局面① 2017年10月2日(設定日)～10月31日:金利上昇、リスク資産の上昇
 - ・堅調な米国経済指標や地政学リスクの後退などをを受けて金利が上昇したことから、米国国債等が下落しました。一方で、トランプ政権が掲げる税制改革実現への期待を背景に米国ハイイールド債券などのリスク資産が上昇したことから、インカム戦略の騰落率はプラスとなりました。
- 局面② 2017年11月1日～11月30日:金利上昇、リスク資産の調整
 - ・2017年11月はこれまで堅調に推移してきた世界的なリスク資産で調整が起きた影響で、割高感が意識された米国ハイイールド債券などが相対的に軟調となりましたが新興国債券が上昇したことから、インカム戦略の騰落率はプラスとなりました。

(出所)ピムコのコメント等を基に三菱UFJ国際投信作成

「PIMCO インカム戦略」および他資産のパフォーマンス(米ドルベース、費用控除前)

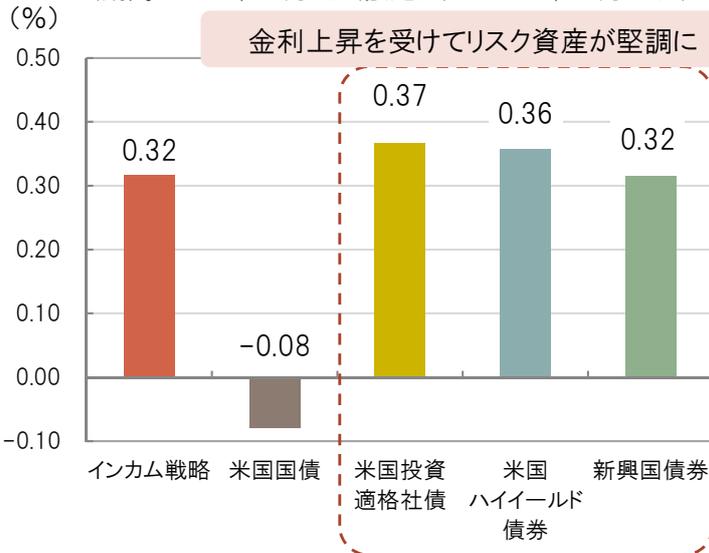
(期間:2017年10月2日(設定日)～2017年11月30日)



(出所)ピムコ、Bloomberg、BofAメリルリンチのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

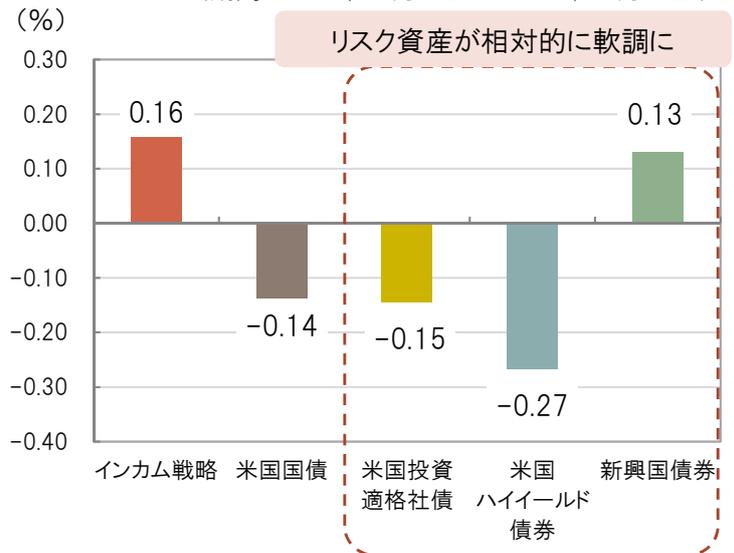
局面① 「PIMCO インカム戦略」、他資産の騰落率(米ドルベース)

(期間:2017年10月2日(設定日)～2017年10月31日)



局面② 「PIMCO インカム戦略」、他資産の騰落率(米ドルベース)

(期間:2017年10月31日～2017年11月30日)



(出所)ピムコ、Bloomberg、BofAメリルリンチのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・上記は当ファンドが実質的に投資しているピムコ バミューダ インカム ファンド(M)の実績(費用控除前)を使用しています。
- ・当ファンドはピムコ バミューダ インカム ファンド(M)を通じて、「PIMCO インカム戦略」を活用した運用を行います。
- ・他資産のパフォーマンスは、インカム戦略と他資産の値動きの違いをお示しすることを目的として掲載しています。
- ・計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。
- ・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

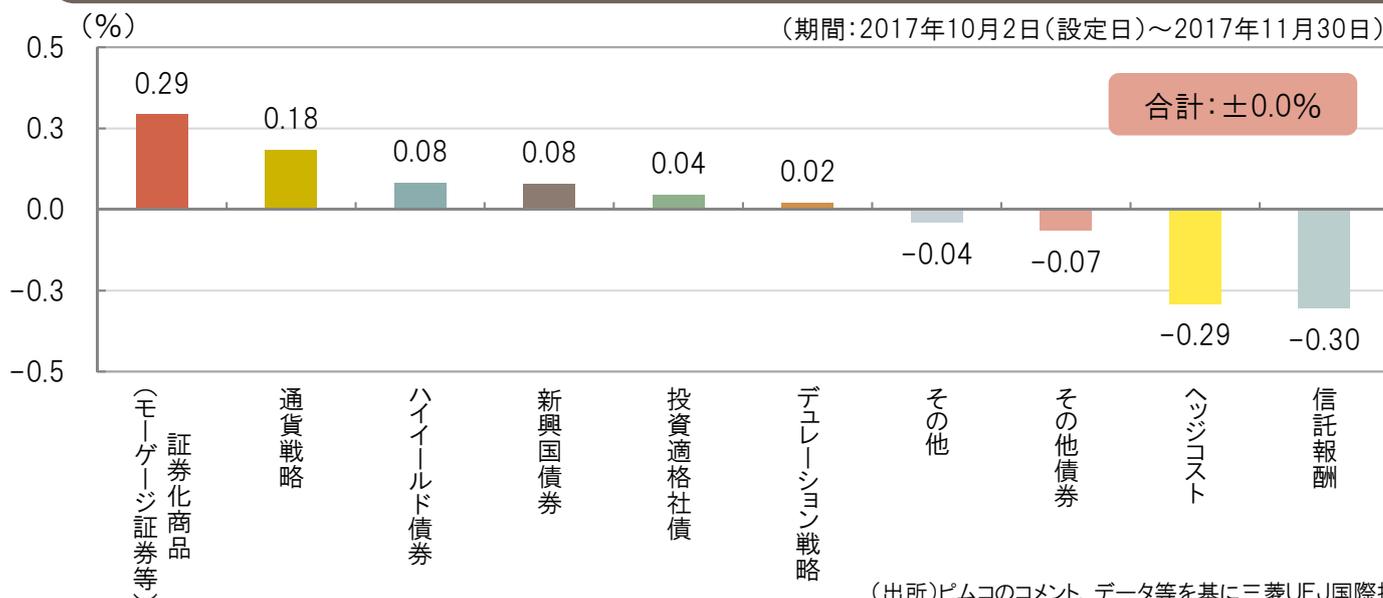
インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>の運用状況

設定来(2017年10月2日～11月30日)においてインカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>の基準価額は概ね横ばいとなりました。

横ばいの要因としては、設定来において米非政府系モーゲージ証券等の証券化商品やハイイールド債券の保有、トルコリラ等に対する通貨戦略がプラスに寄与したことに加え、前ページの局面②において、投資適格社債やハイイールド債券等がマイナスとなる中、慎重な姿勢で臨んだことにより、ヘッジコストや信託報酬を控除した後も、トータルでは横ばいとなりました。

・各投資対象資産や<限定為替ヘッジあり>におけるヘッジコストが基準価額の変動に与える影響を説明するために下記の要因分解を記載しています。
<為替ヘッジなし>の場合はヘッジコストの影響はありませんが、ドル円等の為替変動の影響を受けます。

インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>のパフォーマンス要因分解(信託報酬控除後)



足下の市況動向、今後の運用方針

【足下の市況動向】

11月(10月30日～11月29日)の米国債券市況は概ね横ばいとなりました。月の上旬にはパウエル氏が次期米連邦準備制度理事会(FRB)議長に指名されたこと等を受けて米国金利は低下する局面がありましたが、その後発表された10月の鉱工業生産等の米経済指標が堅調であったことや、米税制改革法案の実現に対する期待が高まったこと等を背景に、米国金利は上昇(債券価格は下落)しました。月を通してみると、米国債券市況は概ね横ばいとなりました。

【今後の運用方針】

世界経済が米国を中心として緩やかに回復することを基本シナリオとしながらも、米国の政治動向、先進国における前例のない金融政策からの脱却及び拡張的な財政出動への転換、中国の内需主導型経済への移行といった要因が資産価格に及ぼす影響には注意をする必要があります。また、多くの資産クラスにおけるバリュエーション(投資価値基準)は過去の平均と比べるとやや割高な水準となっていると見られ、リスクの取得には慎重な姿勢が求められると考えています。

運用戦略に関しては、さまざまな債券市場を投資対象とし、インカムを積み上げるとともに、リスクおよびリターン双方に配慮した債券配分を慎重に行うことをめざします。このような投資戦略は、質の良い高利回り資産を中心とする「攻め」の資産と、リスクオフ(投資家の安全志向が高まる)時にポートフォリオを安定化させる「守り」の資産のバランスを、マクロ経済見通しを基に柔軟に調整し過去の市場変動を乗り越えてきた実績があります。引き続き、上述のような国別・セクター配分戦略を継続する方針です。

・コメントおよび運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

【ファンドの目的】

世界(新興国を含みます。)の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざします。

【ファンドの特色】

特色1 世界(新興国を含みます。以下同じ。)の幅広い種類の公社債等が主要投資対象です。

- ・主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。
- ・ファンドの主な投資対象は以下のとおりです。

国債

政府機関債

社債

モーゲージ証券

資産担保証券

バンクローン

ただし、ハイイールド債券や転換社債などにも投資を行う場合があります。

- ・経済環境等に応じ、ピムコの判断において各債券への投資比率を機動的に変更します。
 - ・モーゲージ証券とは住宅ローン等の債権を担保として、資産担保証券はカード・自動車ローン等のローン債権を担保として発行された証券のことをいいます。
 - ・バンクローンとは、銀行等の金融機関が主に投資適格未満の事業会社等に対して行う貸付債権(ローン)のことをいいます。
 - ・派生商品については金利スワップ取引等に投資を行います。
 - ・上記の債券が組入れられない場合や、上記以外の債券が組入れられる場合があります。
 - ・モーゲージ証券等は、金利が低下した場合、一般的に期限前償還が増加する傾向にあります。

特色2 投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。

- ・ピムコジャパンリミテッドは、ピムコが運用する円建外国投資信託(世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に投資)への投資、およびマネー・マーケット・マザーファンドへの投資の指図を行います。
- ・ピムコ(PIMCO=Pacific Investment Management Company LLC)は1971年に米国で設立された債券運用に強みを持つ会社です。
- ・ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。
 - ・運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

特色3 「インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>」と「インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>」の2つがあります。

- ・「インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>」は、原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
 - ・実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、実質的な組入外貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
 - ・為替取引を行う場合で円金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。
- ・「インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>」は、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4 投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

- ・投資対象とする円建外国投資信託において、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

特色5 <限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)、<為替ヘッジなし>(毎月決算型)は毎月の決算時(20日(休業日の場合は翌営業日))に収益分配を行います。

<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)、<為替ヘッジなし>(年2回決算型)は年2回の決算時(4・10月の各20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)、<為替ヘッジなし>(毎月決算型)

- ・原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。
 - ・分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- (収益の分配は、原則として第3回決算日(2017年12月20日)から行う予定です。)

<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)、<為替ヘッジなし>(年2回決算型)

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

- ・ファンド・オブ・ファンズ方式とは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の他の投資信託証券に投資する仕組みです。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

＜限定為替ヘッジあり＞
＜為替ヘッジなし＞

（毎月決算型）／（年2回決算型）
（毎月決算型）／（年2回決算型）

【投資リスク】

基準価額の変動要因：ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる有価証券等（バンクローンを含みます。以下同じ。）の価格変動の影響を受けます。公社債等の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、公社債等の価格は下落し、組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による公社債等の価格の変動は、一般にその公社債等の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。また、デリバティブ債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入デリバティブ債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

【デリバティブ（派生商品）の取引等に関するリスク】

デリバティブ取引等は金利変動、為替変動等を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。買い建てたデリバティブ取引等（ロング・ポジション）の価格が下落した場合、もしくは売り建てたデリバティブ取引等（ショート・ポジション）の価格が上昇した場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。特に、ロング・ポジションの価格が下落する一方、ショート・ポジションの価格が上昇した場合には、基準価額が大幅に下落することがあります。また、デリバティブ取引等は、少額の証拠金をもとに多額の取引を行うため、損失が発生した場合には、金利変動、為替変動等の影響が増幅され、多額の損失をもたらす場合があります。

為替変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行います。

■インカム・ストラテジー・ファンド＜限定為替ヘッジあり＞

原則として投資する投資信託証券において、当該投資信託証券の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同程度程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、組入通貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

■インカム・ストラテジー・ファンド＜為替ヘッジなし＞

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

信用リスク

有価証券等の発行体等の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、有価証券等の価格が下落（債券の場合は利回りが上昇）すること、利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性リスク

有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

カントリー・リスク

ファンドは、新興国の有価証券等に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

低格付債券への投資リスク

ファンドは、格付けの低い公社債等に投資する場合があります。格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べて、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的に開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

＜投資対象ファンド（国内投資信託を除く）の信用リスク管理方法＞

投資対象ファンドの管理会社および投資運用会社は、投資対象ファンドにおいて、欧州委員会が制定した指令（UCITS指令）に定めるリスク管理方法に基づき信用リスクを管理します。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

【お申込みメモ】

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

購入時

購入単位

販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額
※基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。

換金時

換金単位

販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込不可日

申込不可日

次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。
・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日

申込締切時間

原則として、午後3時までに販売会社へ受付けたものを当日の申込分とします。

換金制限

各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の購入・換金の制限、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

その他

信託期間

2027年10月20日まで(2017年10月2日設定)

繰上償還

以下の場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
・各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回るようになった場合
・各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合
・各ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき
・やむを得ない事情が発生したとき
なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。

決算日

<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型) / <為替ヘッジなし>(毎月決算型)
毎月20日(休業日の場合は翌営業日)
<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型) / <為替ヘッジなし>(年2回決算型)
毎年4・10月の20日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型) / <為替ヘッジなし>(毎月決算型)
毎月の決算時に分配を行います。(収益の分配は、原則として第3回決算日(2017年12月20日)から行う予定です。)
販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型) / <為替ヘッジなし>(年2回決算型)
年2回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)
販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。
公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

スイッチング

各ファンド間でのスイッチングが可能です。
販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。
スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。
くわしくは販売会社にご確認ください。

本資料で使用している指数について

- 米国国債:ブルームバーグ・バークレイズ米国国債インデックス
ブルームバーグ・バークレイズ米国国債インデックスとは、ブルームバーグが算出する米国の国債の値動きを表す指数です。
- 米国投資適格社債:ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックス
ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックスとは、ブルームバーグが算出する米ドル建ての投資適格社債の値動きを表す指数です。
ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。
- 新興国債券:JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド
JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している米ドル建ての新興国国債および国債に準じる債券のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国の債券発行残高に応じて構成比率を調整した指数です。
- 米国ハイイールド債券:BofAメリルリンチ米国ハイイールドインデックス
BofAメリルリンチ米国ハイイールドインデックスとは、BofAメリルリンチが算出する米国のハイイールド社債の値動きを表す指数です。同指数に関する知的所有権、その他一切の権利はBofAメリルリンチに帰属します。BofAメリルリンチは同指数を参照して行われる当社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

【ファンドの費用】 **ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。**

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.8144%(税抜 年率1.6800%) をかけた額各ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりません。
保有期間中 その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。 ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

＜購入時手数料に関する留意事項＞

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。

【金額を指定して購入する場合】

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

【口数を指定して購入する場合】

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。
※ 上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

＜ファンドの名称＞

本資料内ではピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型) / (年2回決算型)、ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型) / (年2回決算型)の4本のファンドを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。また、ファンドの名称について、正式名称ではなく略称または総称で記載する場合があります。

正式名称	略称	総称
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)	<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)	インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)	<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)	
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(年2回決算型)	<為替ヘッジなし>(年2回決算型)	

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ国際投信株式会社
受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社(購入・換金の取扱い等) 以下の通り

設定・運用 … 三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【販売会社情報】

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

【本資料に関するご注意事項】

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。